

産業ビジョンについて

沖

縄総合事務局経済産業部では、政府の「新成長戦略」の策定にあわせ、沖縄地域における今後の経済産業の方向性を指し示す「沖縄地域経済産業ビジョン」の策定に取り組んできましたが、今般、その中間報告を取りまとめました。

策定の経緯

平成21年末、「新成長戦略」の基本方針が閣議決定されました。この中では、グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略の6つの戦略が示されました。

「新成長戦略（基本方針）」において示された6つの戦略は、沖縄地域の特性が十分に発揮できる分野であることから、沖縄総合事務局経済産業部においても、「新成長戦略」を踏まえつつ、成長するアジア市場や我が国の産業構造の変化を認識し、沖縄地域の特長を活かした競争力

ある産業の創出・強化など沖縄地域が目指す将来像を「沖縄地域経済産業ビジョン」（以下「ビジョン」と略します。）として示すべく策定に取り組んできました。

ビジョンの策定に際しては、琉球大学の岩政輝男学長を委員長に、県内各界の有識者等からなる沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会を設置し、平成22年1月から3月にかけて3回の委員会を開催して、検討をすすめました。

沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会 委員名簿

（敬称略）

役 名	氏 名	職 名
委員長	岩政 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
委 員	安里 カツ子	沖縄県 副知事
委 員	安里 昌利	社団法人 沖縄県銀行協会会長
委 員	大城 肇	国立大学法人 琉球大学理事 副学長
委 員	小渡 玲	沖縄県ソフトウェア事業協同組合理事長
委 員	國場 幸一	沖縄県商工会議所連合会会長
委 員	玉城 信光	社団法人 沖縄県医師会副会長
委 員	照屋 林賢	株式会社アジマ 代表取締役社長
委 員	當眞 嗣吉	沖縄電力株式会社 代表取締役会長
委 員	仲田 龍男	社団法人 沖縄県工業連合会 副会長
委 員	東 良和	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長
委 員	真野 博司	株式会社産業立地研究所 代表取締役社長
委 員	山根 かず一	ノンフィクション作家



ビジョン策定検討委員会（平成22年3月）

ビジョンについて

(1) 基本コンセプトと基本理念
「ヒト、モノ、カネ、チエ」を結節し、「アジアのハブ」を目指すことによって、経済環境の変化や一過性のブームに左右されない強い産業基盤を構築し、外的要因に影響を受けにくい、真の「OKINAWAブランド」を構築すべく、「BRAND-NEW OKINAWA」を基本コンセプトとしました。

また、基本理念には、時代や環境の変化に柔軟に対応し、自ら考え、主体的かつ先導的に行動する「自律する力」、チャンプル精神を発揮し、グローバル社会における共通の価値観を「共創する力」、東アジアの中心に位置するという「地の利」と沖縄科学技術大学院大学等の「知の拠点（＝知の利）」を活かし、知恵と技術のハブを実現する「チノリ」を活かす力」を挙げました。

(2) 基本戦略

基本戦略には、沖縄が有する魅力を最大限に磨くことで沖縄に人を引き付ける「誘引力」、世界から選ばれるためのモノづ

「沖縄地域経済 -中間報告-」

くりを展開し、「OKINAWAブランド」として世界に訴える「訴求力」、これらを支える人材の育成とITの活用などによる産業基盤の整備・強化などを挙げました。

(3) 基本方向く新たな視点く

ビジョンの基本コンセプトや理念を実現するための新たな視点として、次の6つの方向性を示しました。

- ・世界から選ばれる沖縄
- ・優位性の追求、強みをより強く
- ・“知の拠点”の活用
- ・個の力と感性価値創造力の強化
- ・国際的集客力向上と地場産業振興へのシナジー
- ・社会的課題解決型ビジネスの展開

(4) 強化すべき産業分野

ビジョン中間報告においては、沖縄の優位性や特性などを活かした七つの強化すべき産業分野を示しました。

① 沖縄ウェルネス産業

沖縄地域では、医療従事者の数が全国平均より多いほか、バイオ産業の集積が進みつつあり、研究機関も充実しつつあります。沖縄地域が持つ独自の生物資源（在来野菜、薬草等）、長寿の島としてのブランド力や温

暖な気候などの優位性を考えれば、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括した「沖縄ウェルネス産業」のポテンシャルは高く、これらの産業を創出・活性化します。

② 沖縄感性・文化産業

沖縄地域には、独自の文化や伝統芸能等の文化資源、ファッション、音楽など、消費者の感性に訴える商品やサービスが豊富に存在することから、これらの資源を産業化し、沖縄感性・文化産業を創出、活性化します。

③ IT関連産業

沖縄地域におけるIT関連産業は、観光に次ぐ産業の柱としての地位を確立し、さらなる成長が期待されています。今後は、域外の需要に対応した提案型ビジネスに必要なソフトウェア人材の共同開発やテストインフラ機能の集積に取り組むとともに、沖縄の観光やウェルネス、感性・文化等の産業の高度化に資する地産地消の需要開拓などを図っていきます。

④ 物流・臨空関連産業

那覇空港の国際物流貨物基地や那覇港の国際物流特区のほか、沖縄振興特別措置法に基づく特別自由貿易地域など国内唯一の経済特区等を活用し、物流産業や新たな業態の臨空関連産業の集積を図ります。

⑤ 地域資源のブランド化と高付加価値化【農商工連携】

沖縄の気候・風土に根差した独特の農水産物やそれらの加工品は、沖縄への注目度の高まりと比例して、認知度、人気とも上昇傾向にあります。農水産物をはじめとする地域資源のブランド化を図り、国内外へ広く流通させていきます。

⑥ 島嶼型低炭素社会の実現

次世代自動車の普及促進及び省エネルギーに関する普及啓発に取り組みます。また、最新のITを活用して地域内で新エネルギーなどから得られる電力を安定的に、かつ効率的に需給バランスの制御ができる次世代系統システム（島嶼型スマートグリッド）の開発・実証を進め、環境・エネルギー関連産業の創出を図ります。

⑦ ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創造

ソーシャルビジネスは社会的課題の解決を図りながら、安定的な雇用や収益の確保を図るための新たなビジネスモデルとして、注目されつつあります。離島の活性化のためにも、こうしたソーシャルビジネスを創出していきます。

今後の取組

沖縄総合事務局経済産業部では、今後、強化すべきとされた産業分野について、施策の深掘り等を実施し、産業分野ごとにさらなる検討をすすめるとともに、施策の展開に向けては沖縄県や琉球大学、産業界等と連携し、一層魅力ある沖縄を実現するため、積極的に取り組んでいく方針です。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部
ホームページ
<http://ogb.go.jp/keisan/oshirase/005224.html>

